様式第16号（６）【添付書類】
賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等
（農地所有適格法人以外の法人）

同一の公告において、同一の受け手が複数の促進計画を作成した場合、2件目からは添付を省略する。(A欄の設定を受ける面積は促進計画の合計面積を記載する。)

（記載例）

整理番号	（機構で記載）	法人の名称	株式会社○○○○　代表取締役○○　○○

賃借権の設定等を受ける土地の面積（㎡） 促進計画の面積 （A）		賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜農事業に供している農用地面積（㎡） （B）		賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物 （C）
農　地	17,234 ㎡	農　地	120,000（○○市 80,000）（△△町 40,000）	水稲
採　草放牧地		採　草放牧地		
その他				
雇用労働力（年間延日数）		（従業員の年間労働日数を総計）	人日	

複数市町村にまたがる場合は市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。
システムは対応していないため、手書きで記載してください。

賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況（D）

氏名	役職名	住所	年間農業従事日数 前年実績	年間農業従事日数 見込み
A	代表取締役	水戸市○○町○	―	60
B	専務理事	水戸市○○町○	―	60
C	常務理事	水戸市○○町○	200	250

役員（株式会社なら取締役、農事組合法人なら理事）又は法人の耕作事業に権限・責任を有する使用人のうち一人が、法人が行う耕作に常時従事（150日以上）すること

賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況 （E） 種　類	数　量	賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況 （F） 種　類	数　量
―	―	トラクター 田植え機 コンバイン 乾燥機	2 1 1 1

農作業に従事する者の配置の状況（G）	市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
	○○市	○○　○○太郎	○○市
	△△町	△△　△△子	○○市

賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（H）	（例）周辺で行われている農業と同様な作付を行うため、周辺の農用地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考える。農薬の使用方法は、使用方法を遵守し地域の防除基準に従う。（経営体の営農に合わせて内容は変更して下さい。）	地域との農業における他の農業者との役割分担の状況（I）	（例）地域の営農に関する会議には出席する。 地域で定期的に行われる除草作業や共同で取り組む作業等があれば積極的に参加する考えである。

（記載注意）

(1) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその添付があれば、他はその添付を要しない。

(2) (A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定が２つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。

(3) (B)欄は、賃借権の設定等を受ける法人が農用地利用等促進計画案作成時点で耕作又は養畜農事業に供している農用地面積を記入する。

(4) (C)欄の「賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産作物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

(5) (D)欄の「住所」欄には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載する。

(6) (D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

(7) (E)欄は、賃借権の設定等を受ける法人が飼育している主な家畜について、その種類と頭数を記入する。

(8) (F)欄は、賃借権の設定等を受ける法人が所有している主な農機具について、その種類と数量を記入する。

(9) (G)欄の「農作業に従事する者の配置の状況」については、（A）欄及び（B）欄に係る土地が複数市町村にまたがる場合（市町村別の状況を記載）のみ記載する（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記する）。なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載する。